

JOYO BANK NEWS LETTER

2023年2月27日

日本物流開発株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスの実行について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）は、このたび、ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」*1）として、日本物流開発株式会社（代表取締役 川底 宏至 以下、「当社」）に対し融資を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本件を通じて、サステナブルな社会の実現に向け当社が掲げている各種取り組みを支援し継続的な対話により、その着実な進捗をサポートしてまいります。

当行およびめぶきフィナンシャルグループは、「地域とともにあゆむ価値創造グループ」を長期ビジョンとして掲げ、持続可能な地域社会の実現に向けて、お客さまをはじめとする地域の全てのステークホルダーの皆さまの課題に寄り添い、ともにあゆみ解決することで、新たな価値を創り続けてまいります。

*1 企業活動が環境・社会・経済に与える影響を包括的に分析・評価し、ポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みを支援する融資

記

1. PIF の概要

ファイナンス形態	証書貸付
融 資 金 額	10 億円（分割貸付）
契約締結日(期間)	2023年2月27日（10年間）
使 途	土浦倉庫（土浦新センター）新設および統合に付帯する運転資金

2. 日本物流開発株式会社の概要












対 象	日本物流開発株式会社（代表取締役 川底 宏至）
住 所	東京都板橋区東坂下 2-7-7
業 種	梱包等流通加工、配送・保管等物流関連サービス業
企 業 概 要	<ul style="list-style-type: none">当社は「桃太郎便」ほか総合物流サービスを手掛けるプライム市場上場企業「AZ-COM 丸和ホールディングス株式会社」グループの1社で、東京都・埼玉県に5カ所、茨城県に4カ所の物流センターを有しています。高い流通加工力、自社で開発したオーダーメイドの倉庫管理システムを生かしてBtoB、BtoC合わせ約200社の物流に対応し、顧客の事業規模やニーズに適した「お客様の成長に寄与できる物流品質を提供する」ことで選ばれ続けています。物流総合効率化法認定のもと今回新設する土浦新センターでは、倉庫間の輸送や作業員移動が減ることによる省力化・生産性向上、CO2排出量削減が見込まれるほか、導線管理など労働環境の改善も図られており地元雇用の拡大も期待されています。
U R L	当社 https://jl-d.co.jp/ AZ-COM 丸和ホールディングス株式会社 https://www.az-com-maruwa-hd.co.jp/

土浦新センター完成予定図（住所：茨城県土浦市上坂田 1467、竣工予定：2023 年 6 月）



3. インパクト評価の概要/モニタリング体制

(1) インパクト評価

領域	テーマ	取組内容	関連する SDGs
社会 経済	働きやすい職場環境 の整備	①社員の健康増進 ②労働環境整備 ③社員の能力開発支援 ④ダイバーシティ推進 ⑤多様な働き方の推進	   
環境	環境に配慮した 事業活動の実施	①3R 推進 ②CO2・大気汚染物質の排出削減	  
社会 経済	地域との相利共生を 目指した事業展開	①BCP 物流の推進 ②土浦新センターによる地域経済 への貢献 ③地域での雇用創出	   

当行グループ会社である常陽産業研究所（社長 下山田 和司）が、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）の提唱するポジティブ・インパクト金融原則に基づき、お客さまの SDGs（持続可能な開発目標）に関する取り組みや本業との関連性を分析・評価しました。

また、ポジティブ・インパクト金融原則への適合性についての透明性を確保するため、外部評価機関である日本格付研究所（JCR）※から第三者意見を取得しています。

※株式会社日本格付研究所のホームページ：<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

(2) モニタリング体制

当行は、ポジティブ・インパクト金融原則に従い構築した内部管理体制のもと、インパクト評価で特定した KPI の進捗状況を当社と年に1回以上共有し、KPI 達成に向けサポートしてまいります。



ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

日本物流開発株式会社



2023年2月27日

株式会社常陽産業研究所

目次

1. はじめに.....	1
2. 会社概要	2
(1)基本情報.....	2
(2)沿革.....	4
(3)経営理念.....	6
(4)事業概要.....	7
(5)環境・社会活動	18
3. 包括的なインパクト分析	20
(1)インパクト領域の特定.....	20
(2)事業活動エリアにおけるインパクトニーズとの関連性.....	22
(3)テーマの設定	24
4. インパクトの評価	25
(1)働きやすい職場環境の整備	25
(2)環境に配慮した事業活動の実施	30
(3)地域との相利共生を目指した事業展開.....	33
5. 管理体制	36
6. 常陽銀行によるモニタリング	37

1. はじめに

常陽産業研究所は、常陽銀行が日本物流開発株式会社(以下、日本物流開発)に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、同社の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響およびネガティブな影響)を分析・評価した。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中小企業¹に対するファイナンスに適用している。

資金調達者の名称	日本物流開発株式会社
調達金額	1,000,000,000 円
調達形態	証書貸付
契約期間(モニタリング期間)	2023 年 2 月 27 日～2033 年 2 月 28 日
資金用途	土浦倉庫新設に付帯する運転資金

¹ IFC(国際金融公社)または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する企業。

2. 会社概要

(1) 基本情報

日本物流開発は東京都板橋区に本社を構え、東京都・埼玉県に5カ所、茨城県に4カ所の物流センターを有し、高い流通加工力、自社開発でオーダーメイドのWMS²を生かしBtoB、BtoC合わせ約200社の物流に対応するほか、キャンペーン賞品や販促グッズの仕入調達から発送まで一貫対応する事務局代行業務も行う。

同社は設立以来一貫して顧客の事業発展を目的とした高品質な物流サービスの提供を目指している。2020年9月に株式会社丸和運輸機関を中核企業とするAZ-COM丸和ホールディングス株式会社(以下、AZ-COM丸和グループ)の100%子会社となり、今後は同社とのシナジー効果創出に向けた各種施策を講じていく計画である。

社名	日本物流開発株式会社
代表者	代表取締役社長 川底 宏至
本社	〒174-0042 東京都板橋区東坂下 2-7-7
設立年月	1990年11月
事業内容	EC ³ 物流・SP ⁴ 物流・印刷物等定期/スポット物流業務全般 ・流通加工(梱包・包装・封入・検品・組立・アセンブリ) ・配送(発送代行・軽貨物運送事業・貨物利用運送事業) ・保管(常温・定温・冷蔵・冷凍対応) ・事務局代行(受発注処理・データ加工・問い合わせ対応) ・システム開発(WMS 自社制作) ・調達支援(SPノベルティ/パッケージ開発・NB商品調達代行)
資本金	2,700万円
売上高	38.1億円(2022年3月期)
従業員	316名(2022年3月末時点) ※パートタイム、登録アルバイト含む
許認可	倉庫業(登録第6446号) 貨物利用運送事業(関自振第1647号) 軽貨物運送事業 プライバシーマーク第10450068(08)号 管理医療機器販売業届

² 倉庫管理システム(Warehouse Management System)の略称で、倉庫への貨物、資材、商品の入出庫管理や在庫管理等の機能を搭載したシステムのこと。

³ 「Electronic Commerce」の略で、電子商取引のこと。

⁴ セールスプロモーション(Sales Promotion)のことで、販売促進を目的とする活動のこと。

(親会社の情報)

社名	AZ-COM 丸和ホールディングス株式会社
代表者	代表取締役社長 和佐見 勝
本社	〒342-0008 埼玉県吉川市旭 7 番地 1
東京本部	〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-8-2 鉄鋼ビルディング 5F
創業年月	1970 年 1 月
設立年月	1973 年 8 月
事業内容	グループ会社の経営管理等 <グループ会社の事業> ・3PL 事業 (EC・常温物流、食品物流、医薬・医療物流) ・ロジスティクスコンサルティング事業 ・運輸事業 (一般、特別積合、引越、産業廃棄物の収集運搬他) ・オンデマンド、文書保管事業
資本金	26 億 6,700 万円
上場市場	東京証券取引所 (プライム市場) 証券コード: 9090
売上高	1,330 億円 (2022 年 3 月期)
拠点数	全国 172 ヶ所 (2022 年 3 月時点 グループ合計)
従業員	15,480 名 (2022 年 3 月末時点 グループ合計)



出所: AZ-COM丸和ホールディングス「統合報告書2022」

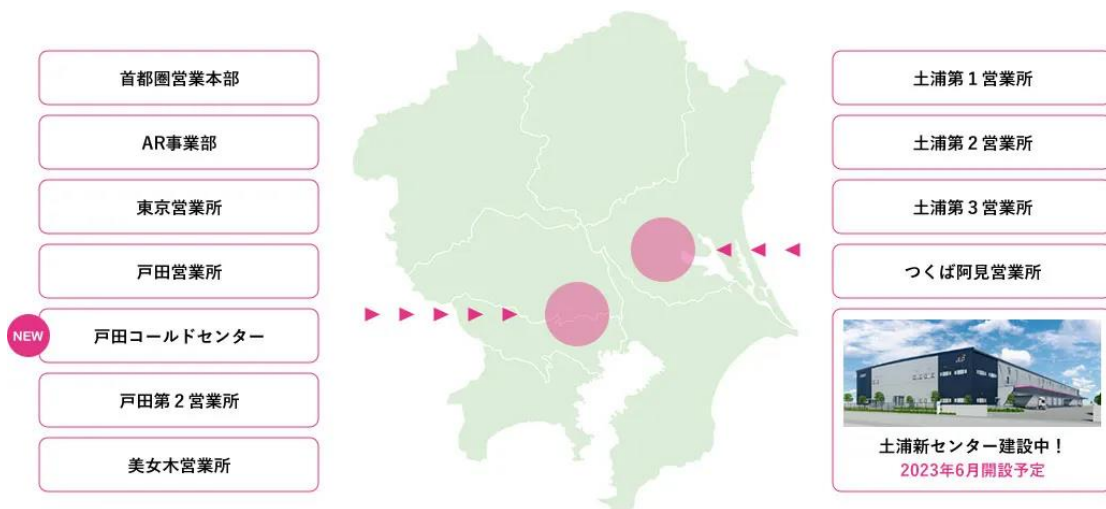
(2) 沿革

日本物流開発の歴史は、1990年11月、川底孝一郎氏(前社長、現社長の兄)が前勤務先の佐川急便時代の経験と人脈を生かし、印刷会社・代理店・百貨店等の配送や、梱包代行・流通加工を中心として設立したことから始まる。大口顧客の物流センターが茨城県かすみがうら市に開設されたことに合わせ、1991年6月に茨城県土浦市につくば営業所を開設したことが、茨城県内に拠点を拡大していく起点となった。

2000年前後は楽天市場創業、Amazonの日本進出、ヤフオクの開始等EC市場が急拡大し、物流センター間の競争も一層激化した。その中で顧客から選ばれるためには、注文から出荷まで即応力(リードタイムの短さ)が強く求められ、同社でも2003年に商品在庫を保管し、注文に即座に対応するECセンター一括受託業務を開始した。以後、ECの取扱い量増加に合わせ保管スペースを確保するために、随時物流センターを開設するとともに、適時、適切な人員配置による「波動対応」や発注情報と在庫情報のスムーズな連携を可能とする「自社開発のWMS」といった特長を伸ばしていった。これらが顧客から選ばれる同社の価値の源泉となっている。

2020年9月にはAZ-COM丸和グループに参画し、ラストワンマイルへの対応等で更なる成長を図っている。また、2022年5月開設の戸田コールドセンターは、定温・冷蔵・冷凍の3温度帯での保管・流通加工・発送を行う高品質な「コールドEC物流サービス」を提供し、高まる食品EC市場のニーズに対応するものである。

2023年6月には土浦営業所(茨城県)の4拠点を集約する土浦新センターを開設予定である。同センターは首都圏営業本部(東京都、埼玉県)の拠点に比べスペース、コストの面で優位にあり、顧客に新たな選択肢を提供することになる。



出所: 日本物流開発 WEB ページ

年月	概要
1990年11月	東京都新宿区にて創業 印刷会社・代理店・百貨店等の発送/梱包代行・流通加工中心
1991年6月	茨城県土浦市につくば営業所 開設
1992年3月	埼玉県志木市に志木営業所 開設
1994年4月	埼玉県戸田市に志木営業所(現戸田営業所) 移転
2000年7月	浦和営業所 開設
2003年6月	ECセンター一括受託業務開始
2003年8月	戸田第2営業所 開設
2005年1月	戸田第2営業所 移転
2005年9月	戸田第3営業所 開設
2006年6月	戸田第1営業所 移転 プライバシーマーク認証 取得
2007年4月	つくば営業所(現土浦第1営業所) 移転
2007年6月	東京都板橋区に本社 移転 浦和営業所(現戸田第2営業所) 移転
2010年7月	美女木営業所 開設
2010年9月	土浦第2営業所 開設
2013年5月	戸田営業所 増床
2014年4月	土浦第3営業所 開設
2018年8月	つくば阿見営業所 開設
2019年7月	戸田営業所(戸田第1営業所・戸田第3営業所を統合) 拡張移転
2020年9月	AZ-COM 丸和グループ参画
2022年5月	戸田コールドセンター(3温度帯) 開設
2022年6月	川底宏至氏が代表取締役社長に就任
2023年6月	(予定)土浦新センター 開設

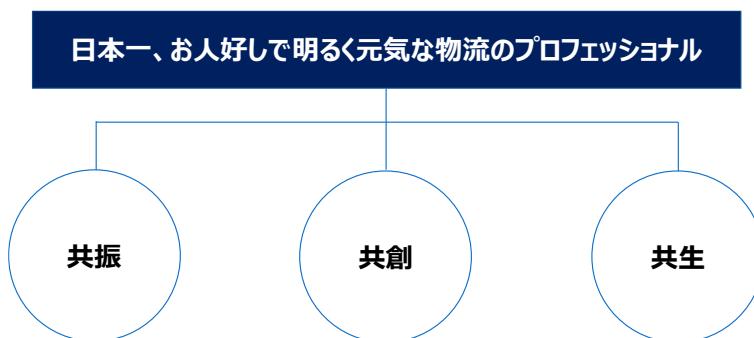
(3) 経営理念

日本物流開発は、全てにおいて「ホスピタリティのこころ」を最優先とし、「日本一、お人好しで明るく元気な物流のプロフェッショナル」をミッションに顧客の立場に立ったサービスの提供を行ってきた。

2020年には東証プライム上場企業のAZ-COM丸和グループに入り、一層強固な経営基盤、成長意欲に加えて、「共振」「共創」「共生」の3つの「共に」をスローガンに「お客様の成長に貢献できる物流」「お客様と共に成長できる物流」「社会と共生し求められる企業」を目指すことで、顧客の物流戦略をサポートするとしている。

これらは、「お客様の事業成長のお手伝い」が同社の仕事であり、そのために「成長に貢献できる物流品質を提供する」という川底社長の考えに通じる。同社は、多頻度、小口、短納期といった「細かい仕事」も断らず、顧客が自社物流網を構築するよりも高品質、低コストな物流サービスを提供し続けることで、顧客の信頼を勝ち取り、顧客と共に成長することを目指している。

<ミッション、スローガン>



共振	お客様の理念、お考えに共鳴共振すること、これが物流パートナーとして最も大事なこと。お客様と共にエンドユーザー様へ最高の品質価値を提供する。
共創	物流のプロとして、お客様と共に新たな価値創造に挑戦する。また、グループ、業界全体のリソースをフルに活用する。「競争から共創へ」をスローガンにお客様にとって最適なソリューションを提供する。
共生	お客様と共にサステナビリティな世の中に貢献する。まずは、カーボンニュートラル、労働人口問題等物流に関わりの深い取り組みから、お客様と共に社会と生き続ける企業を目指す。

出所：日本物流開発WEBページより常陽産業研究所作成

(4) 事業概要

1) 事業構成

日本物流開発の事業セグメントは、「EC 物流」「流通加工」「BPO⁵/事務局」の3つである。

同社の EC 物流とは BtoC 中心の在庫保管型物流が大半を占める。主な荷主は EC 事業者であり、EC サイト利用者の多頻度少量や緊急発送等の要求に即座に対応する。

流通加工とは BtoB 中心の通過型物流が大半を占める。在庫を保管せず、荷主の店舗や営業所に、複数のサプライヤーから届けられた貨物を即座に仕分けし、出荷する。

<EC 物流と流通加工の定義>

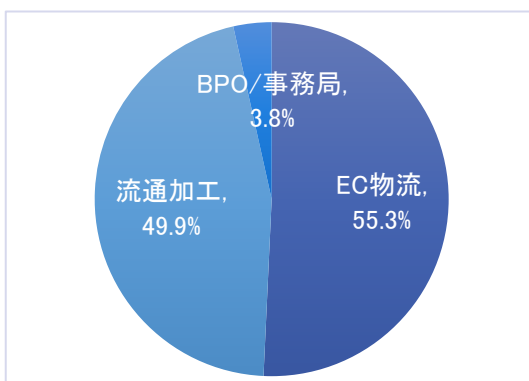
EC 物流 (≒在庫保管型物流)	複数のサプライヤーから届けられた貨物を保管し、顧客からの受注や出荷指示の都度、出庫、出荷作業を行い配送する。
流通加工 (≒通過型物流)	複数のサプライヤーから届けられた貨物を保管せず、当日中、もしくは早期に、複数の出荷先へ振り分ける作業を行う。物流センターは倉庫ではなく、積み替え場所や、仕分け場所として使用される。

出所:ヒアリングにより常陽産業研究所作成

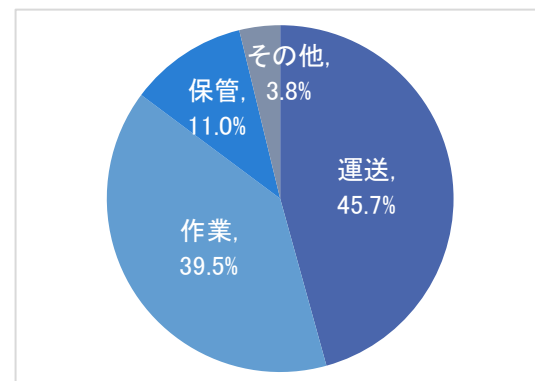
BPO/事務局は主に企業の販売促進キャンペーンを支援する。応募受付、データエントリー、抽選代行、コールセンター等の事務局代行に加え、キャンペーン商品の仕入調達から保管、発送までを担う。同社の強みを生かした、入口から出口までの一貫対応が特徴である。

2022年3月期の売上構成は、EC 物流 55.3%、流通加工 49.9%、BPO/事務局 3.8%である。また、部門別の売上構成は、運送が 45.7%、作業が 39.5%、保管が 11.0%、その他が 3.8%である。

<事業別売上構成比(2022年6月期)>



<部門別売上構成比(2022年6月期)>



出所:ヒアリングにより常陽産業研究所作成

⁵ ビジネス・プロセス・アウトソーシング (Business Process Outsourcing) のことであり、企業運営上の業務やビジネスプロセスを専門企業に外部委託することを指す。

2) 社内体制

日本物流開発の社内組織は首都圏営業本部、土浦営業所、AR 事業部、管理部から成る。

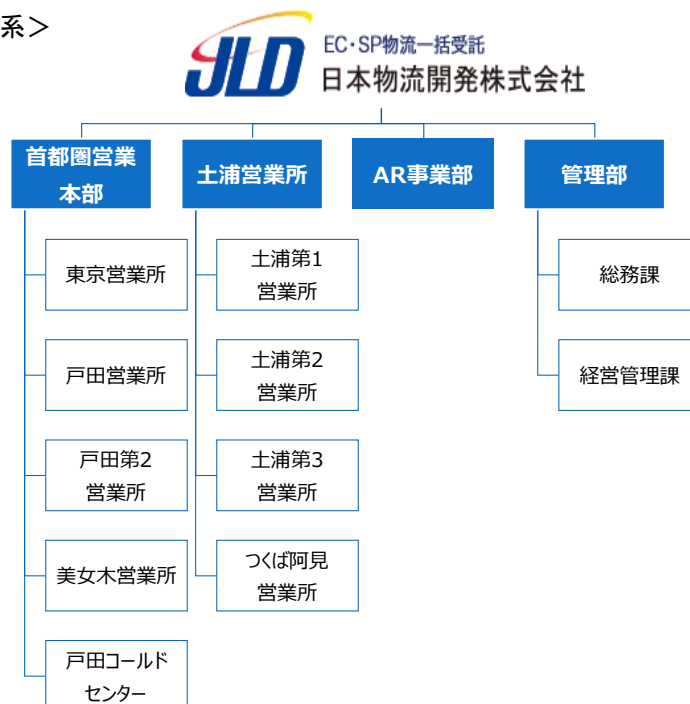
首都圏営業本部は東京都・埼玉県の 5 つの拠点で構成される。5 つの拠点は片道 2 km 圏内に位置するため、急な作業量の増大等に対し、柔軟な人員配置や作業分担により、一体となって対応できるのが特徴である。2022 年 5 月に開設した戸田コールドセンターは定温・冷蔵・冷凍の 3 温度帯での保管・流通加工・発送を実現し、食品 EC や冷蔵冷凍販促品等の新規顧客に対応する。また、2022 年 4 月からは新規顧客の専用窓口の運営も行っており、各種問合せへの対応、最適なソリューションの提案、各拠点への案内、ホームページやメルマガ等で物流業界や EC 関連の有用な情報発信を行う。

土浦営業所は茨城県の 4 つの拠点で構成される。首都圏営業本部の各拠点同様、4 つの拠点が一体となって、顧客の要望にフレキシブルに対応する。また、2023 年 6 月開設予定の土浦新センターは 4 拠点を集約することで、拠点間の作業員の移動がなくなるほか、保管スペースの確保や作業効率の向上、環境負荷軽減によるイメージアップにより、更なる顧客獲得が期待される。

AR 事業部は AR (All Resource) を活用し、物流の枠にとらわれない領域で顧客の事業支援を行う部署である。キャンペーン事務局代行から商品発送までをメインの業務とするが、賞品や販促グッズ調達の支援、オンデマンド印刷、SNS 運用等、SP に関わる企画段階での相談まで幅広く対応する。

管理部は総務課と経営管理課から成る。

< 組織体系 >



出所：日本物流開発提供資料をもとに常陽産業研究所作成

3) ビジネスモデル

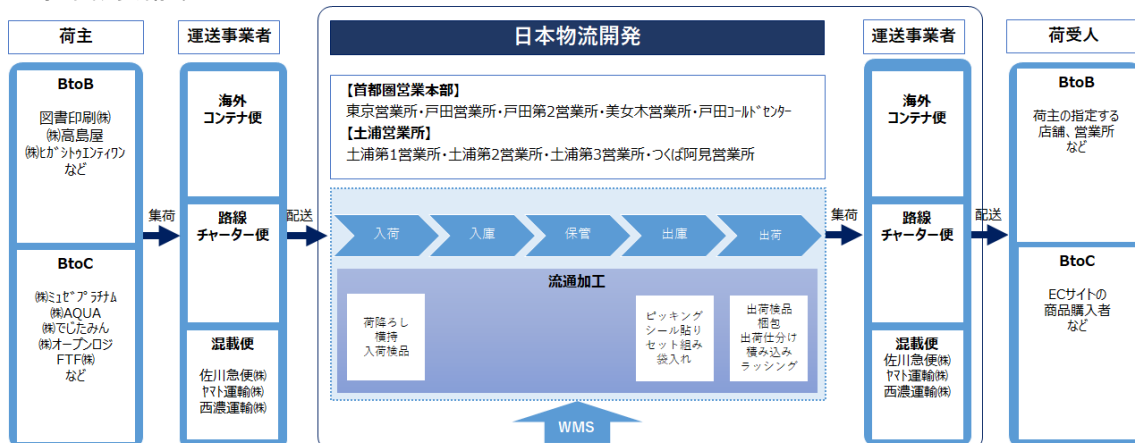
BtoB の商流の荷主は図書印刷(株)、(株)高島屋、(株)ヒガシトゥエンティワン等、BtoC の商流の荷主は(株)ミュゼプラチナム、(株)AQUA、(株)でじたみん等計 200 社以上である。もともと荷主は印刷会社等 BtoB が多かったが、近年は EC の市場規模拡大もあり BtoC が増加し、BtoB と BtoC の取扱い割合は概ね「4:6」である。

物流センターへの配送は荷主が指定した運送事業者により行われ、荷主や商品の特性に応じて、首都圏営業本部管轄の東京都・埼玉県の 5 カ所、土浦営業所管轄の茨城県の 4 カ所の計 9 カ所の物流センターで受け入れる。

物流センターで受け入れた商品は EC 等保管型物流では入荷、入庫、保管、出庫、出荷の 5 つの工程を経て配送される(通過型物流の場合は入荷、出荷の 2 工程のみ)。荷主との契約は入荷から配送までが大半であり、その際同社は荷主に対して配送費込みの料金を請求する。各工程で流通加工として、包装、アセンブリ、検品、ポリ入れ、シール貼り等多種多様な作業を行う。また、物流センターの作業管理、在庫管理には WMS が用いられる。同社の WMS は荷主ごとに構築され、荷主や作業現場の状況に応じて即座にシステム変更ができる点が特徴である。

出荷される貨物は BtoB が店舗販売用の商品や備品、営業用の販促品等であり、荷主が指定する各拠点や担当者が主な荷受人となる。BtoC は EC サイトの商品購入者が主な荷受人となる。

<事業概要俯瞰図>



出所:ヒアリングにより常陽産業研究所作成

4) 事業活動における強み

① 選ばれる理由

日本物流開発が多くの企業から物流を委託される理由は、「困ったときの日本物流開発」であり続けていることと、柔軟な「波動対応」ができることにある。

一般的に事業規模が小さく貨物量が少ない段階で物流を内製化しようとする、固定費である物流コストの負担が重くなってしまう。そのため、自社では物流機能を持たず、外部に委託し、物流コストを変動費化するという選択をする。一方、物流企業は貨物量が少ない段階の多頻度、小口、短納期の仕事では採算が取れないため、仕事を断るケースが多い。同社はどんな仕事でも「断らない、NOと言わない」姿勢を貫き、「困ったときの日本物流開発」として創業期・成長期段階にある多くの企業の選択肢となっている。コスト面だけではなく、「成長に寄与できる物流品質を提供すること」で選ばれ続け、「お客様の成長に貢献できる物流」を実現し、顧客の成長を同社の成長へとつなげている。

また、同社は委託先の物流量の増減に対応する「波動対応」を得意とする。EC 等では話題となった商品の出荷が急激に増えることがあるが、密集型立地による人員配置と業務分散、顧客ごとに構築された WMS による作業管理と在庫管理、あらゆるニーズに対応できる流通加工力により、的確に波動に対応し、高品質の物流を提供している。

② 5つの「チカラ」

「困ったときの日本物流開発」であり続け、柔軟な「波動対応」を可能にしているのは、「A) 現場力」「B) 対応力・改善力」「C) 同調力」「D) システム力」「E) 成長力」の5つの「チカラ」である。

<5つの「チカラ」>

現場力 規模を問わず高品質のサービスを提供

創業以来の「細かい仕事」「短納期」「加工力」で培ってきた現場品質が全セグメントのベース

対応力・改善力 「お客様の売上を増やす物流」を実現

リーズナブルなコストに加えて、フレキシブルに波動対応いたします。
売り逃し、遅延を回避するキャバ確保とフロー改善、エンドユーザーの評価を上げる品質を提供。

同調力 お客様と一体化してエンドユーザーに最良のサービスを届ける

倉庫従業員 = お客様の物流担当者として教育
目に見えないからこそ丁寧な梱包、きめ細かな気遣いが重要

システム力 オーダーメイドなWMSを自社設計

各現場に専任のエンジニアを置き、顧客/現場にオーダーメイドかつスピーディにWMSを提供
基本的にフロントはAccessベースでVBA/SQLにて作成

成長力 お客様と共に常にキャバを増やし、機能を拡大し、品質を上げ続ける

関東を中心に拠点を順次拡大中、密集型拠点立地による大規模物量波動にも対応

出所：日本物流開発会社案内

A) 現場力

「断らない、NOと言わない」という考えのもと、同社は、顧客の要望に合わせて一枚や一個といった単品レベルでの組み合わせや、営業所単位ではなく、社員単位への配送等「細かい仕事」にも対応する。これを可能にするのは、創業以来培ってきた流通加工のノウハウである。また、他社が敬遠する短納期の仕事も密集型立地、WMSによる作業の効率化が対応を可能としている。



出所：日本物流開発 WEB ページ

B) 対応力・改善力

首都圏営業本部では他社に先駆け 2010 年より登録制のアルバイトを活用しており、現在は各拠点で 100 名程度登録している。これにより迅速に作業員を確保するとともに、密集型立地の利点を生かし、物流センター間で柔軟に人員配置と業務分散を行うことによって、フレキシブルな波動対応が可能となっている。また、「お客様の成長に貢献できる物流」を標榜する同社は、顧客の成長に合わせて増加する貨物量に対応するため、随時物流センターを拡張し、顧客の売り逃し、遅延を回避する「顧客ファースト」の対応を行っている。エンドユーザーの評価を高める品質を追求し、クレーム発生時のミーティング実施等、作業改善にも日々取り組んでいる。

C) 同調力

「あなた自身がお店の販売員」「自分の売るものを出荷する」という考えで作業にあたるように社員教育を徹底している。送り状を真っすぐに貼る、荷物を真っすぐに入れる等「自分が受け取って気持ちの良い梱包」を心掛けるとともに、商品に応じた個装や梱包を行い、必要であれば資材の作成等も行。また、要望に応えるだけでなく、商品を取り扱う上での現場の意見も取り入れた確実な破損防止策(商品の二重個装、緩衝材の作成等)も提案する。



出所：常陽産業研究所撮影

D) システム力

同社のWMSは「システムのプロ」が作るのではなく、物流センターの現場を熟知する「物流のプロ」である同社社員がオーダーメイドで作るのが強みと言える。現場を知るからこそ余計な機能は付加せず、作業管理と在庫管理に特化していることが特徴である。また、同社では、アナログ(実地棚卸)とデジタル(WMS)の融合により正確な在庫数の把握が可能である。



出所:常陽産業研究所撮影

E) 成長力

同社は顧客数と取扱い量の増加及び顧客のニーズに合わせ、拠点を拡大してきた。首都圏営業本部の5拠点、土浦営業所の4拠点はそれぞれ密集して立地しており、人員配置や作業分担を容易に行えることが、波動の対応を可能としている。また、土浦新センターが4拠点を集約することで、拠点間の作業員の移動がなくなるほか、保管スペースの確保や作業効率の向上、環境負荷軽減が図られることで、新規受注の獲得も期待される。

<土浦営業所の拠点ロケーション>



出所:日本物流開発「土浦新センター事業概要」

③ 他社にはない価値の提供

日本物流開発の他社との差別化ポイントとして、前述の5つの「チカラ」を源泉とした「A) 高い流通加工力」「B) オーダーメイドの WMS」「C) 一貫対応の BPO/事務局」の3点が特に挙げられる。

同社は、他社にはない価値を提供することにより、顧客の事業成長に寄与し、顧客の信頼を獲得している。そして、顧客の信頼獲得は、受注量の増加と長期継続的な契約等、同社の成長につながっている。まさに、「お客様の事業成長のお手伝い」をすることで、顧客と共に成長している。

「A) 高い流通加工力」「B) オーダーメイドの WMS」「C) 一貫対応の BPO/事務局」の特徴は以下の通りである。

A) 高い流通加工力

創業以来の「本業」であり、同社の競争力の源泉となっている。BtoB、BtoC 共にカバーし、短納期・スポット・大ロット等、様々な顧客ニーズに応えつつ、高い品質を保つ。

包装(完全・簡易)、アSEMBリ、検品(抜き取り、全数)、ポリ入れ、シール貼り、封入封緘、丁合い・差し込み、化粧箱組立等のほか、名寄せや名入れ商品等情報管理まで、あらゆる流通加工に対応する。

また、資材業者と提携した梱包(外装)の提案や、全国個別発送、チャーター便、BOX、メール便等の最適な輸送手段についても提案する。

<主な流通加工>

シール貼り	… JAN コードを印刷して貼る、目隠しシールを貼る 等
セット組み	… 別々に入庫した2種類以上の商品を組み合わせ、1つの商品として扱うために行う倉庫内での作業
エアークャップ包装	… エア(空気)の詰まった直径1cm程度の突起が沢山ついた、ビニール製の緩衝材で商品を包む
袋入れ	
ピッキング	
梱包 等	

出所: ヒアリングにより常陽産業研究所作成



出所: 日本物流開発 WEB ページ

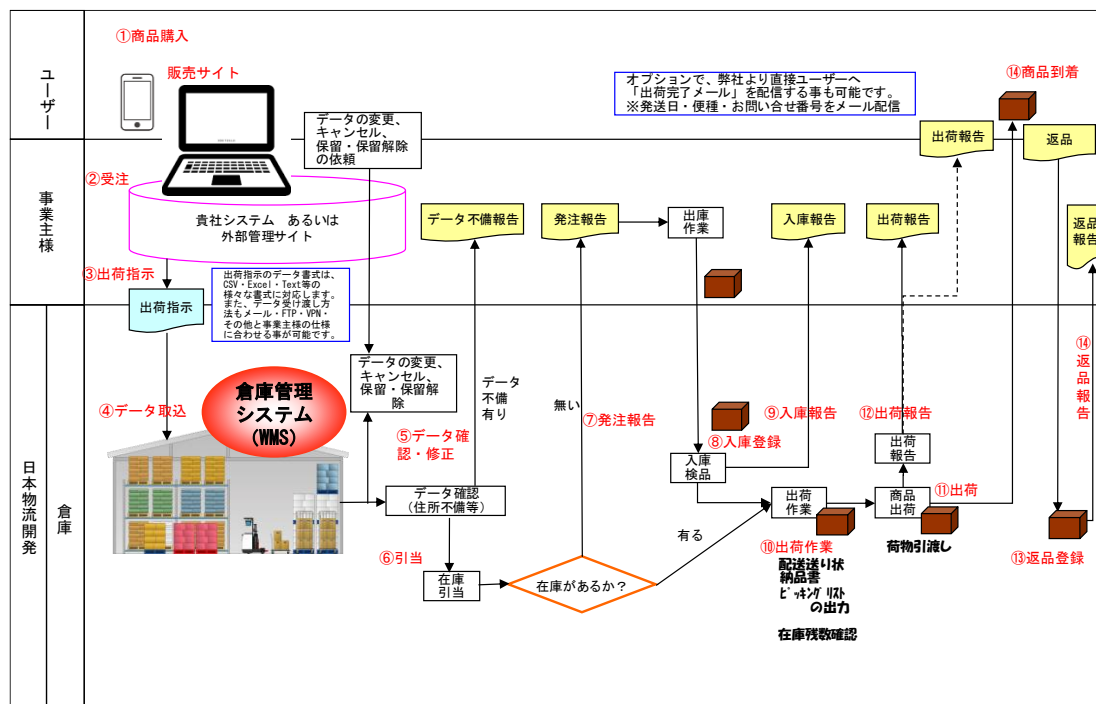
B) オーダーメイドの WMS

WMS は基本的に顧客ごとのニーズに合わせてオーダーメイドで設計する。

現状、物流量の少ない小規模な荷主はクラウド型の WMS をアレンジして使用するケースが多いが、システムに制限があるため自由度が少なく、急な仕様変更等への対応が難しいといった問題がある。

同社の WMS は自社開発であり、急な仕様変更等にも即座に対応することできる。また、顧客が利用するモール、カート、受注システム等に合わせて開発するため、スムーズな移管が可能である。

<WMS 概要>



出所：日本物流開発「倉庫管理システム概要」

C) 一貫対応の BPO/事務局

BPO/事務局は、物流だけではなく、顧客の「事業の最適化」を支援する。キャンペーンの企画段階から顧客の相談に対応し、コストや工数、役割分担等企画全体の最適化を提案する。

具体的には、一般的な「ア）事務局代行」のほか、SNS 等を利用した「イ）キャンペーン運営」「ウ）賞品・販促グッズ調達」まで行う。

また、同社物流センターの機能を生かし、調達した賞品・販促グッズの「エ）入庫、管理、発送」まで対応し、まさに川上から川下までの一貫したサービス提供が特徴である。

それぞれの業務概要は下表の通りである。

<BPO/事務局業務概要>

ア) 事務局代行	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主にコールセンター業務を行う。 ・ 応募受付から、各種問い合わせ対応、苦情対応等を行う。
イ) キャンペーン運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ キャンペーンの応募受付から、データエントリー、抽選代行、当選告知、景品発送までを一括して受託。 ・ 同社では、はがきやWEB応募のほか、近年増加しているLINE、Twitter等のSNSを利用したキャンペーンにも対応することができる。
ウ) 賞品・販促グッズ調達	<ul style="list-style-type: none"> ・ 名入れ除菌シートのようなオリジナル OEM 商品から、家電等メーカー品の調達まで、各種調達入手ルートを有しており、賞品や販促グッズの仕入調達を行う。
エ) 入庫、管理、発送	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配送センターの機能を使い、賞品・販促グッズの入庫、管理、発送を行う。 ・ 高い流通加工力を生かし、宛先発送業務等幅広い流通加工に対応する。

出所: ヒアリングにより常陽産業研究所作成



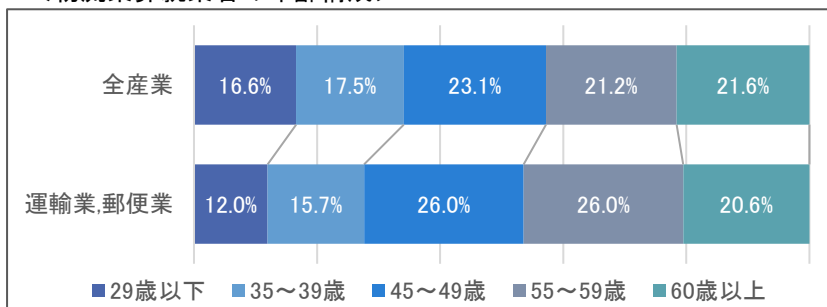
出所: 日本物流開発 WEB ページ

5) 業界の課題への取組み

① 業界環境

物流業界では労働力の中高年齢層への依存度が高まっている。物流業界就業者(労働力調査では「運輸業、郵便業」就業者)に占める40歳未満(「29歳以下」と「35～39歳」の合計)の割合は27.7%と全産業の34.1%と比べ、6.4ポイントも低い。一方、55歳以上(「55～59歳」と「60歳以上」の合計)は46.6%と全産業の42.8%より3.8ポイント高く、就業者の高齢化が進んでおり、今後、深刻な人手不足に陥る恐れがある。

＜物流業界就業者の年齢構成＞



出所:総務省「労働力調査(基本集計) 令和3年(2021年)平均結果」より常陽産業研究所作成

このような中、国際競争の激化やネット通販等 EC の拡大に伴い、荷主・消費者のニーズは更に高度化・多様化し、多頻度小口輸送の進展等への対応は急務である。物流企業は生産性向上や物流ネットワーク全体の省力化・効率化を更に進めていくことが必要となっている。

これらの課題に対応するため、国土交通省は、「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律(以下、物流総合効率化法)の一部を改正する法律」を2016年に施行し、流通業務(輸送、保管、荷さばき及び流通加工)を一体的な実施(≒総合化)、輸送の合理化(≒効率化)、環境負荷の低減や省力化に資する、「輸送網の集約」「モーダルシフト」「輸配送の共同化」等の施策を推進している。

＜物流総合効率化法＞

物流総合効率化法(流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律)の概要 国土交通省

目的

- 我が国産業の国際競争力の強化
- 消費者の需要の高度化・多様化に伴う貨物の小口化・多頻度化等への対応
- 環境負荷の低減
- 流通業務に必要な労働力の確保

制度の概要

二以上の者が連携して、流通業務の総合化(輸送、保管、荷さばき及び流通加工を一体的に行うこと。)及び効率化(輸送の合理化)を図る事業であって、環境負荷の低減及び省力化に資するもの(流通業務総合効率化事業)を認定し、認定された事業に対して支援を行う。

支援措置

- ① 事業の立ち上げ・実施の促進
 - 計画策定経費・運行経費の補助
 - 事業開始に当たっての、倉庫業、貨物自動車運送事業等の許可等のみなし
- ② 必要な施設・設備等への支援
 - 輸送連携型倉庫への税制特例
 - 法人税:増徴率5%(5年間)
 - 固定資産税:課税標準1/2(5年間)等
 - 施設の立地規制に関する配慮
 - 市街化調整区域の開発許可に係る配慮
- ③ 金融支援
 - 信用保証制度の限度額の拡充
 - 長期低利子貸付制度
 - 長期無利子貸付制度(主に中小企業向け)
- ④(独)鉄道・運輸機構による支援
 - 事業実施のための資金の貸付け等

支援対象となる流通業務総合効率化事業の例

輸送網の集約

非効率・分散した輸送網 → 効率化・集約された輸送網

輸配送の共同化

低積載率による個別輸送 → 高積載率一括輸送

モーダルシフト

長距離トラック輸送 → 鉄道・船舶等を活用した大量輸送

大臣認定

出所:国土交通省「物流総合効率化法の概要」

② 日本物流開発の取組み

日本物流開発では、物流総合効率化法の認定を受け、2023年6月に土浦新センターを開設予定である。同センターは総面積5,670坪を有し、省力化・生産性向上、キャパシティ増加による新規受注獲得を見込む。また、土浦営業所の4拠点を集約することで、管理コストが削減されるほか横持ち輸送や作業員移動がなくなるため、CO₂をはじめ、NO_x(窒素酸化物)やPM(浮遊粒子状物質)等の削減による環境負荷低減も期待できる。更に、通常の物流センターよりも高い照度を維持するとともに、シーリングファンの設置による空気の循環、労働安全衛生法に基づく作業がしやすく、危険のない導線管理等労働環境が改善されることによって新たな人材の確保も期待できる。同社の取組みはまさに業界課題に対応したものと言える。

<土浦新センターパース図>



出所: 日本物流開発 WEB ページ

<土浦新センター導入設備>

✓ 入出荷バース装置	✓ トラック予約受付システム
✓ 垂直搬送機(2基)	✓ 貨物保管場所管理システム
✓ 荷物用EV(2基)	✓ データ交換システム
✓ ローラーコンベア	✓ 非常用データ保存システム
✓ 自動梱包機	✓ 衛星電話
✓ 員数機	✓ 非常用電源

出所: ヒアリングにより常陽産業研究所作成

<環境負荷低減・省力化効果試算>

項目	効果	
CO ₂ 排出量(年間)	▲57.3t	(削減率 39.15%)
入出庫台数(1日当たり)	▲44台	(削減率 56.17%)
トラック走行距離(年間)	▲132.3千km	(削減率 52.19%)
トラック走行時間(年間)	▲3.23千時間	(削減率 52.92%)
トラック輸送量年間	▲146.0千トンキロ	(削減率 14.00%)

出所: 日本物流開発「土浦新センター事業概要」

(5) 環境・社会活動

AZ-COM 丸和グループでは、激変する環境・経済・社会の総合的な課題解決に取り組み、CSV⁶:社会との共有価値の創造を実現できる 21 世紀型のマネジメント体制とするため、「物流会社としてあるべき姿を目指すために」「町にひとにやさしい会社へ」「日本を支えるパートナーシップを目指して」「次世代を共に創り、支える力」の 4 つのマテリアリティ(重要課題)テーマを設定している。

設定した 4 つのマテリアリティテーマに対して、同社グループの事業活動の社会における影響度、同社グループにおける重要度を加味し、8 つのマテリアリティを特定し、課題解決に向けた取り組みを行っている。

<4 つのマテリアリティテーマと 8 つのマテリアリティ>



マテリアリティテーマ	マテリアリティ
物流会社としてあるべき姿を目指すために	自動配車システム・運行管理システムの導入と庫内作業省力化における DX の推進
	CO ₂ 排出量の削減/無公害車両の導入/モーダルシフトの推進
町にひとにやさしい会社へ	エネルギー使用量の低減/再生エネルギーの導入
	ペーパーレスの推進による紙の使用量の削減/リサイクルセンター併設の提案
日本を支えるパートナーシップを目指して	BCP 物流の展開/人命確保と事業継続の両立/産直による新鮮な食料の輸送
	AZ-COM 丸和・支援ネットワークの会員企業への良質な仕事の提供
次世代を共に創り、支える力を	多様性のある企業づくり
	安全で安心な環境の整備

出所: AZ-COM 丸和ホールディングス WEB ページをもとに常陽産業研究所作成

⁶ 「Creating Shared Value」の略であり、日本語では「共有価値の創造」という意味。CSV 経営は企業が本業として社会のニーズや問題に取り組み、かつ経済利益を獲得するという手法のこと。

日本物流開発もグループの方針に沿った取組みを行っている。

土浦新センターは、拠点の集約化により CO₂や大気汚染物質の排出量削減を実現し、「モーダルシフトの推進」に寄与することから、マテリアリティテーマの「物流会社としてあるべき姿を目指すために」に対応している。また、屋根に発電量が 133kW/年の太陽光パネル設置を計画しており、再生可能エネルギーの導入となることからマテリアリティテーマの「町にひとにやさしい会社へ」に対応している。

川底社長は、2023 年度よりサステナビリティ経営を前面に押し出していくとしており、4 つのマテリアリティテーマと 8 つのマテリアリティに対応する積極的な取組みを加速させていく考えである。

3. 包括的なインパクト分析

(1) インパクト領域の特定

UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて、日本物流開発の属する業種のポジティブインパクト(以下 PI)とネガティブインパクト(以下 NI)が社会面、環境面、経済面の 22 のインパクト領域のどの領域に発現するのか、包括的なインパクト分析を実施した。なお、同社の業種については国際産業分類に則り「52 倉庫業及び運輸支援活動」としている。

インパクトレーダーでの分析に加えて、同社の事業活動(BCP 物流の推進、社員の健康増進、労働環境整備、社員の能力向上支援、土浦新センターによる地域経済への貢献等)を鑑み、「食糧【PI】」「健康・衛生【NI】」「教育【PI】」「資源効率・安全性【NI】」「経済収束【PI】」を追加するとともに、同社の事業活動において交通システムやインフラ整備につながるものは無いことから、「移動手段(モビリティ)【PI】」を削除した。

同社の最終的なインパクト領域は、下表の通りである。

■ 特定したインパクト領域

○:PI、●:NI

側面	インパクト領域	関連するSDGs	倉庫・保管業
社会	水	6.水	
	食糧	2.飢餓	○
	住宅	11.まちづくり	
	健康・衛生	3.健康と福祉	●
	教育	4.教育	○
	雇用	8.働きがい	○●
	エネルギー	7.エネルギー	
	移動手段(モビリティ)	11.まちづくり	
	情報	9.産業	
	文化・伝統	11.まちづくり	
	人格と人の安全保障	10.不平等	
	正義・公正	16.平和と公正	
	強固な制度、平和、安定	16.平和と公正	
環境	水	6.水	
	大気	3.健康と福祉	●
	土壌	15.陸の豊かさ	
	生物多様性と生態系サービス	14.海の豊かさ/15.陸の豊かさ	
	資源効率・安全性	7.エネルギー/12.つくる責任・つかう責任	●
	気候	13.気候変動	●
	廃棄物	12.つくる責任・つかう責任	●
経済	包括的で健全な経済	5.ジェンダー/8.働きがい	○
	経済収束	1.貧困/17.パートナーシップ	○

1) 社会面のインパクト

社会面ではインパクト領域として「食糧【PI】」「健康・衛生【NI】」「教育【PI】」「雇用【PI】【NI】」を特定した。

「食糧」のPIとは、社員や地域住民が生活のために必要な食糧を無理なく得られることである。日本物流開発は戸田コールドセンターが3温度帯対応の食品物流拠点として、食品流通に貢献していること、各物流センターに食料品を備蓄し、災害時に供給するBCP物流を推進していることは、このPIを拡大するものと考えられる。

「健康・衛生」のNIは、労働環境によっては従業員の罹患や負傷につながることであり、従業員が快適に作業できる労働環境の整備や健康増進のための取組みがNIを緩和させると考えられる。

「教育」のPIは、技術的、専門的教育を通し、知識を習得する機会を公平に提供することである。社員への資格取得費用の補助や研修会への派遣等が、このPIを拡大させると考えられる。

「雇用」のPIは、平等な機会や待遇の提供により従業員の生活が支えられることであり、NIは労働条件によっては従業員の離職を誘発することである。これらのPIを拡大し、NIを緩和するためには働きがいの向上や労働条件の整備が有用であると考えられる。

2) 環境面のインパクト

環境面ではインパクト領域として「大気【NI】」「資源効率・安全性【NI】」「気候【NI】」「廃棄物【NI】」を特定した。

「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」のNIは、温室効果ガスや大気汚染物質の排出、再利用されない廃棄物の排出等である。これらのNIを緩和するためには、全社的な省資源・省エネルギー推進、廃棄物のリサイクル促進、再生可能エネルギーの利用促進等が有用であると考えられる。

3) 経済面のインパクト

経済面ではインパクト領域として「包摂的で健全な経済【PI】」「経済収束【PI】」を特定した。

「包摂的で健全な経済」のPIは、誰もが公平公正な評価を受け、適正な報酬を受け取ることによる個人間の不平等の縮小である。このPIを拡大させるためには、多様な働き方の推進や性別、国籍、障害の有無等に関わらず、全ての社員が活躍できる就労環境の提供等が有用であると考えられる。

「経済収束」のPIは事業を通じた地域経済の活性化、社会発展等である。同社の土浦新センター開設により受注が拡大し、地域の物流量が増えること自体が、このPIを拡大させると考えられる。

(2) 事業活動エリアにおけるインパクトニーズとの関連性

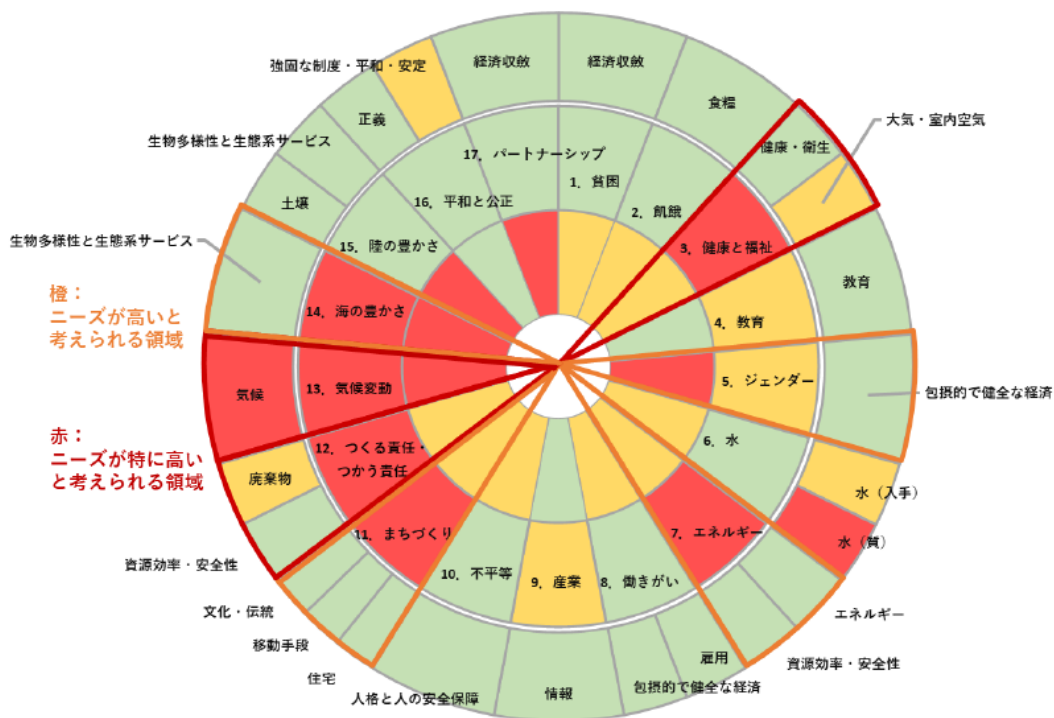
特定したインパクト領域に関して、その重要性を判断するにあたり、日本物流開発の事業活動エリアにおけるインパクトニーズとの関連性について検証する。

1) 国内におけるインパクトニーズ

環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」における国内のインパクトニーズは下図によって示される。下図の同心円最内層と中間層の色区分は、日本が特に取り組むべきSDGsのゴールを赤色、取り組むべきではあるが不十分なSDGsのゴールを黄色、その他を緑色としており、最外層の色区分はUNEP FIのインパクト領域のうち、最もニーズが高いと評価されたものを赤色、最もニーズが低いとされたものを緑色、その他を黄色としている。

特定したインパクト領域と関連付けられるSDGsのゴールは「1、2、3、4、5、7、8、12、13」であり、全てのゴールが赤色もしくは黄色に該当している。したがって同社のインパクトは国内ニーズと整合していると考えられる。

<国内のインパクトニーズマップ>



出所: 環境省「インパクトファイナンスの基本的考え方」

2) 地域におけるインパクトニーズ

ここでは、日本物流開発が土浦新センターを開設し、より茨城県に根差した企業活動を行っていくことを鑑み、特定したインパクト領域が茨城県の課題とどのように関連しているのかを分析する。

茨城県は、2022年度からの県政運営の基本方針「第2次茨城県総合計画」において、「活力があり、県民が日本一幸せな県」を基本理念とし、「Ⅰ 新しい豊かさ」「Ⅱ 新しい安心安全」「Ⅲ 新しい人材育成」「Ⅳ 新しい夢・希望」の4つのチャレンジを柱にした政策・施策を展開している。

「Ⅰ 新しい豊かさ」では、脱炭素社会・循環型社会の実現に向けて、事業所が取り組む省エネルギー対策、再生可能エネルギーの利用促進、3Rの促進に取り組んでいる。同社の土浦新センター開設によるCO₂・大気汚染物質排出削減の取組みや太陽光発電の実施、顧客の事業活動を支援によるリユース促進、段ボール・緩衝材等廃棄物のリサイクル推進等は、茨城県の施策と合致している。

「Ⅱ 新しい安心安全」では、自然災害から県民の生命・身体を守るために、平時からの災害に備えた体制作りに取り組んでいる。同社が土浦新センターに備蓄している災害対策品を、行政と連携して、災害時に供給する体制を整えることは、茨城県の施策と合致している。

「Ⅲ 新しい人材育成」においては、性別・人種・価値観等の多様性を受容し、女性人材や外国人の育成、働きやすい環境の整備等に取り組んでいる。同社の積極的な女性人材の活用や外国人の採用、リモートワークの導入や短時間勤務の利用促進等は茨城県の施策と合致している。


以上のことから、同社のインパクトは地域のニーズと整合していると考えられる。

<茨城県のインパクトニーズ>

第3部 基本計画

第1章 基本的な考え方

「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据え、5つの視点で4つの「チャレンジ」を推進します。

【NEXT チャレンジ】	【5つの視点】
<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルス感染症対策の強化 ● 「新しい豊かさ」へのチャレンジ ● 「新しい安心安全」へのチャレンジ ● 「新しい人材育成」へのチャレンジ ● 「新しい夢・希望」へのチャレンジ 	<ul style="list-style-type: none"> ● ウィズコロナ・ポストコロナ時代への対応 ● 挑戦できる環境づくり ● 高付加価値体質への転換 ● 世界から選ばれる茨城 ● 誰一人取り残さない社会づくり 

第2章 4つのチャレンジによる「新しい茨城」づくり

4年間に挑戦する政策・施策・取組等を総合的かつ体系的に示します。

<p>「新しい豊かさ」へのチャレンジ</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 質の高い雇用の創出 ◆ 新産業育成と中小企業等の成長 ◆ 強い農林水産業 ◆ ビジット茨城 ～新観光創生～ ◆ 自然環境の保全・再生 	<p>「新しい安心安全」へのチャレンジ</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 県民の命を守る地域保健・医療・福祉 ◆ 健康長寿日本一 ◆ 障害のある人も暮らしやすい社会 ◆ 安心して暮らせる社会 ◆ 災害・危機に強い県づくり
<p>「新しい人材育成」へのチャレンジ</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 次世代を担う「人財」 ◆ 魅力ある教育環境 ◆ 日本一、子どもを産み育てやすい県 ◆ 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城 ◆ 自分らしく輝ける社会 	<p>「新しい夢・希望」へのチャレンジ</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 魅力発信No.1プロジェクト ◆ 世界に飛躍する茨城へ ◆ 若者を惹きつけるまちづくり ◆ デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進 ◆ 活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち

出所：茨城県「第2次茨城県総合計画」

(3) テーマの設定

特定したインパクト領域のうち、PIを拡大し、NIを緩和することが想定され、日本物流開発の経営の持続可能性を高めるテーマとして、「働きやすい職場環境の整備」「環境に配慮した事業活動の実施」「地域との相利共生を目指した事業展開」の3つを設定した。

設定したテーマと取組み内容、対応するインパクト領域との対応は下表の通りである。





テーマ	取組み内容	対応するインパクト領域
○働きやすい 職場環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社員の健康増進 ・ 労働環境整備 ・ 社員の能力開発支援 ・ ダイバーシティ推進 ・ 多様な働き方の推進 	健康・衛生【NI】 教育【PI】 雇用【PI】【NI】 包摂的で健全な経済【PI】
○環境に配慮した 事業活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3R 推進 ・ CO₂・大気汚染物質の排出削減 	大気【NI】 資源効率・安全性【NI】 気候【NI】 廃棄物【NI】
○地域との相利共生を 目指した事業展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ BCP 物流の推進 ・ 土浦新センターによる地域経済への貢献 ・ 地域での雇用創出 	食糧【PI】 健康・衛生【NI】 雇用【PI】 包摂的で健全な経済【PI】 経済収束【PI】

4. インパクトの評価

ここでは、先に設定した3つのテーマに対して、SDGs17のゴールと169のターゲットのいずれに該当するのかを明示するとともに、具体的な取組み内容について記載する。

また、3つのテーマにおけるインパクトの発現状況を今後も測定可能なものとするため、それぞれについてKPIを設定する。なお、期限を2025年度としているKPIは、期限到来後に再度KPIを設定し、モニタリング期間中測定していく。

(1) 働きやすい職場環境の整備

項目	内容	
インパクト領域	健康・衛生【NI】、教育【PI】、雇用【PI】【NI】、包摂的で健全な経済【PI】	
関連する SDGs	   	<p>3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。</p> <p>4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</p> <p>5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。</p> <p>8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。</p> <p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p>
取組み内容 ・ KPI	<p>① 社員の健康増進</p> <p>- 健康・衛生【NI】、雇用【PI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本物流開発では、社員がプライベートの充実等を通じて、心身をリフレッシュし、仕事に対するモチベーションや集中力を高めることを目的として様々な取組みを行っている。 	

項目	内容
取組み内容 ・ KPI	<ul style="list-style-type: none"> 具体的には、部門監督者に対して有給休暇を計画的に取得できるように指導・教育しており、部下の休暇申請を原則「断らない」ことで、社員に希望の沿った有給休暇の取得を実現している。 また、2022年より業界最大の福利厚生サービス「ベネフィット・ステーション」の会員となっている。旅行、レジャーから育児、健康に至るまで社員に役立つ割引優待サービス等を提供することで、社員の健康と生活をサポートしている。  <p style="text-align: right;">出所：ベネフィット・ステーション WEB ページ</p> 2023年4月には、年間休日を110日から115日に改定する。これにより、従業員の定着を図るとともに、新卒社員等新たな人材確保につなげる考えである。 2023年6月開設予定の土浦新センターでは、将来的なネット販売を見込み、調剤薬局の出店を計画している。薬品販売に必要な、「医薬品店舗販売業許可」の取得には、実店舗を構える必要があり、ネット通販でも同様の対応が求められるために出店するものであるが、同社社員が勤務先で気軽に薬を受け取ることもつながるため、社員の健康増進に寄与する取組みと考えられる。 <p>② 労働環境整備</p> <p>- 健康・衛生【NI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> 同社では、社員の負傷および疾病を防止し、安全で健康的な職場環境の提供に努めている。 具体的には、熱中症対策として物流センター内の温度が上昇する夏場において、所定の休憩（午前、午後各10分の休憩）以外に、1時間おきに5分程度の休憩時間を現場責任者の判断で取得させている。その他、作業員が体調を見ながら自身の判断で休憩を取るよう促しているほか、希望者に対しては小型ファンを内蔵した空調服を支給している。




項目	内容
取組み内容 ・ KPI	<ul style="list-style-type: none"> また、重量物扱い作業の身体的影響を軽減できる取り回しや仕組みの改善に加えて、パレットレベラーやオートソーター等マテハン機器⁷の導入により作業負担の軽減を図っている。  <p>出所：日本物流開発提供</p> <p>③ 社員の能力開発支援</p> <p>- 教育【PI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> 同社では、フォークリフトの免許等業務に必要な資格取得にかかる費用は全額会社で負担するほか、倉庫主任者、安全衛生管理者には資格手当を支給することで、社員のモチベーションの維持・向上につなげてきた。 また、2020年のAZ-COM 丸和グループ入り後は、同グループの教育研修制度を採用している。階層別研修(新社員フォロー研修会・育成担当者研修会・管理者研修会等)や丸和ロジスティクス大学等の内部研修のほか、グロービスや中小企業大学校等の社外研修、ビジネス・キャリア検定等の各種検定試験等、費用全額会社負担で参加できる能力開発メニューを増やし、社員の積極的な参加を促している。 今後は、会社が必要とする外部認定資格、社内資格、技能取得等を個人別に整備するとともに、特に係長クラス以上については推奨スキルをマッピングし、必要な研修への参加や検定試験の受験を促すことで、計画的に社員の能力開発を支援していく方針である。  <p>出所：AZ-COM 丸和ホールディングス WEB ページ</p>


⁷ マテハンとは「マテリアル・ハンドリング (Material Handling)」の略称。物流用語としての「マテハン機器」とは主に原材料や仕掛品、その他商品等を移動させるために利用され、荷役作業の省力化・自動化・効率化のための機械や設備全般を指す。

項目	内容
取組み内容 ・ KPI	<p>法令を上回る数を設置する等、女性が活躍しやすい環境整備に努めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ また、2022年11月から中国人の技能実習生を6名採用している。今後も毎年継続して採用していく予定である。 ・ 障害者雇用については、授産施設への作業委託を行い間接的に貢献してきたが、今後は直接雇用を検討している。 ・ 同社では今後も、性別、国籍、障害の有無等の違いを受け入れ、全ての社員が職場内で活躍の場を得るための取組みを推進していく。 <div data-bbox="837 548 1337 878" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">出所：日本物流開発 WEB ページ</p> <p>⑤ 多様な働き方の推進</p> <p>- 健康・衛生【NI】、雇用【NI】、包摂的で健全な経済【PI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同社では、社員が個々の状況やライフスタイルに応じて自ら働き方を選択できる「多様な働き方」を推進している。 ・ 具体的には、正社員は始業時間と終業時間を繰り上げまたは繰り下げる時差勤務を柔軟に利用するなどし、物流量の増減である波動に対応している。 ・ また、2021年にリモートワークを導入し、長野県在住の社員等2名が利用しているほか、育児休業明けの女性社員2名が短時間勤務を行っている。 ・ 首都圏営業本部の各拠点で勤務している登録制のアルバイト社員は週1日3時間からの勤務も可能であり、「働きたいタイミングに働きたい時間だけ働く」柔軟な就業機会を提供している。 ・ パート社員、アルバイト社員のうち、フルタイム勤務者を中心に本人の意向を確認し、随時正社員への登用を行っている。 <p>【KPI】 _____</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2033年度までに有給休暇取得率 75%以上を達成し、その水準を維持 (2021年度実績値:61.7%) ・ 労働災害発生ゼロを目指す

項目	内容
取組み内容 ・ KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2033 年度までに自動化・省力化マテハン機器をのべ 24 台新規導入 (2021 年度保有台数:6 台) ・2033 年度の外部認定資格保有者 100 名以上 (2021 年度実績値:8 名) ・2033 年度までに女性管理者比率 25%以上 (2021 年度実績値:0%) ・2033 年度まで毎年 6 名以上の外国人を採用 (2021 年度実績値:0 名) ・2033 年度の障害者雇用数 10 名以上 (2021 年度実績値:0 名) ・2033 年度までのパート社員、アルバイト社員の正社員への登用累計 30 名以上 (2021 年度実績値:1 名)

(2) 環境に配慮した事業活動の実施

項目	内容
インパクト領域	大気【NI】、資源効率・安全性【NI】、気候【NI】、廃棄物【NI】
関連する SDGs	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 10px;">  <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p> </div> <div style="margin-right: 10px;">  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> <div>  <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p> </div> </div> <p>7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。</p> <p>12.2 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。</p> <p>12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p> <p>13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。</p>
取組み内容 ・ KPI	<p>① 3R 推進</p> <p>－ 資源効率・安全性【NI】、廃棄物【NI】 －</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同社は事業活動から出る廃棄物について、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進し、資源を節約することで環境問題に貢献している。 ・ 同社の代表的な廃棄物である段ボールはリサイクル可能なものを分別し、古紙回収業者に処理を依頼している。 ・ 出荷梱包に関わる緩衝材等の資材も、古紙を使用したものやバイオマス由来のもの等、リサイクル可能なものへ順次切り替えている。 ・ 幅広い物流ニーズに対応する当社には衣服やぬいぐるみを無償で引き取り、海外に有償で引き渡し、収益によって東南アジアの孤児院を支援する活動等を行う顧客も存在する。同社はその物流面を支えることで、間接的にも 3R に関与している。 <p>② CO₂・大気汚染物質の排出削減</p> <p>－ 大気【NI】、気候【NI】 －</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同社は、省エネ、創エネの取組みや環境への配慮により、CO₂や大気汚染物質の削減を図っている。 ・ 具体的には、事務所・物流センターで使用している設備について、更新のタイミングで省エネタイプのサーバーや最新式のバッテリーフォークリフト等へ順次切り替えている。

項目	内容
<p>取組み内容</p> <p style="text-align: center;">・</p> <p>KPI</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ また、2023年6月土浦新センター稼働によって、同社全拠点が全館LED化されるほか、茨城県内の拠点集約によって横持ち輸送や作業員移動がなくなるため、CO₂やNO_x、PM等大気汚染物質の排出量削減も見込む。 ・ 土浦新センターの屋根には、発電量は133kW/年の太陽光パネル設置も計画している。 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">  <p>出所:常陽産業研究所撮影</p> </div> <p>【KPI】 _____</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2033年度までにリサイクル不可能な緩衝材の使用を0にする(2021年度実績値(リサイクル不可能な緩衝材使用量):8.4t) ・2033年度までに土浦営業所管内のCO₂排出量を2021年度比39%以上削減(2021年度実績値:11.01) *2021年度実績値は下記計算式で算定 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>計算式:CO₂排出量(t)÷売上高(億円) …排出量、売上高は同管内の数値、小数点第3位を四捨五入</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年度中に土浦新センターで太陽光発電開始(運用開始後については、定量的なKPI設定を検討)

(3) 地域との相利共生を目指した事業展開

項目	内容
インパクト領域	食糧【PI】、健康・衛生【NI】、雇用【PI】、経済収束【PI】、包摂的で健全な経済【PI】
関連する SDGs	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: flex-start;"> <div style="margin-bottom: 5px;">  <p>1 貧困をなくそう</p> </div> <div style="margin-bottom: 5px;">  <p>2 飢餓をゼロに</p> </div> <div style="margin-bottom: 5px;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="margin-bottom: 5px;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> </div> <p>1.4 2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、すべての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。</p> <p>2.c 食料価格の極端な変動に歯止めをかけるため、食料市場及びデリバティブ市場の適正な機能を確保するための措置を講じ、食料備蓄などの市場情報への適時のアクセスを容易にする。</p> <p>3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。</p> <p>8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。</p> <p>8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。</p>
取組み内容 ・ KPI	<p>① BCP 物流の推進</p> <p>- 食糧【PI】、健康・衛生【NI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ AZ-COM 丸和グループでは、BCP 物流を推進している。この BCP 物流では災害発生時の小売店舗への商品供給サポートや、自治体の備蓄物資配送を担うほか、平常時には自治体が管理している備蓄品の適切な管理・運用を手掛けることを想定している。 ・ 日本物流開発も同グループの一員として、BCP 物流を念頭に置いた事業展開を行っている。 ・ 2022年に開設した戸田コールドセンターは食品物流拠点として、定温・冷蔵・冷凍の食品を保管するとともに、2023年6月開設予定の土浦新

項目	内容
<p>取組み内容</p> <p>・</p> <p>KPI</p>	<p>センターは災害対策品の備蓄を増やし、災害時には社員だけではなく、地域の方にも、必要な生活物資を供給する体制を整備する計画である。</p> <ul style="list-style-type: none"> また、日常的に非常食を食べて、食べたらいきなり買戻すという行為を繰り返し、常に家庭に新しい非常食を備蓄する「ローリングストック」を推進する仕組みづくりも検討している。 土浦新センター内に設置を計画している調剤薬局は、通常の調剤薬局よりも大量の医薬品を保管するスペースを確保できることから、出店後は災害時に保管された医薬品を活用することも想定している。 <p><BCP 物流></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>災害時 災害時における小売店へのモノの物流支援や、自治体の備蓄物資の物流支援を実施する</p> <p>平常時 自治体で管理している災害の備蓄品の効率的な倉庫管理・運用</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <small>全国の拠点を活用した</small> 輸配送機能 </div> <div style="font-size: 2em;">→</div> <div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> <small>自社の強みを生かし、災害時でも可能な限り</small> 物流ネットワークを復旧すること </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <small>会員数1400社を超える</small> AZ-COM丸和・支援ネットワーク <small>(※) を利用した</small> 協力会社のネットワーク </div> </div> <p style="font-size: 0.8em; margin-top: 10px;">※AZ-COM丸和・支援ネットワークはトラック運送事業者を中心とする会員制のネットワークで、経営改善研修や配車担当者・ドライバー向け教育をはじめ、トラックや燃料等の割引販売、運輸倉庫関連商材を安価に提供する共同購入サイトを通じて、会員であるパートナー企業の経営利益支援を行っている組織です</p> </div> <p>出所: AZ-COM 丸和グループ WEB ページ</p> <p>② 土浦新センターによる地域経済への貢献</p> <p>－ 経済収束【PI】－</p> <ul style="list-style-type: none"> 2003年6月に開設予定の土浦新センターは、同社の収益の増加と安定化を実現するものである。 同センターは総面積 5,670 坪と広い保管スペースを有し、4 拠点の集約や最新機器の導入等による省力化・生産性向上により既存顧客の受注拡大と新規顧客の受注獲得を見込む。 また、同センターが所在する、土浦北インター周辺は大手運送会社の物流センターも多く所在する好立地にあることから、同センターの業績が順調に拡大した場合、第 2、第 3 の大型物流センターを周辺にドミナント的に開設する構想も持っている。この構想実現は同社のみならず地域経済にも大きく貢献するものであり、相利共生の実現を後押しすることが期待される。

項目	内容
取組み内容 ・ KPI	<p>③ 地域での雇用創出</p> <p>- 雇用【PI】、包摂的で健全な経済【PI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同社は、土浦営業所の各拠点において多くの地元人材を雇用しており、土浦新センターの開設に伴い、更に多くの人材を雇用する方針である。 ・ 同センターでは、2023 年度入社予定の新卒社員として、地元の高校生 3 名を採用し、今後も毎年計画的に新卒社員を採用していく予定である。 ・ また、AZ-COM 丸和グループ入りしたことによって、同グループが契約している借上社宅制度を社員に提供している。これに伴い地元人材だけではなく、茨城県に居住し、働くことを希望する人材の採用も強化していく。 <p>【KPI】 _____</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2025 年度までに自社または AZ-COM 丸和グループで BCP 物流に関する連携協定締結を 1 自治体以上と締結 ・2025 年度までに土浦新センターで災害対策品 10t 以上備蓄(2022 年度実績値:0.06t) *2022 年度実績値は土浦営業所管内 4 拠点合計 ・2033 年度まで土浦営業所管内で毎年 3 名以上の新卒者採用を継続(2021 年度実績値:0 名) ・2033 年度まで土浦営業所管内で毎年 1 名以上の茨城県外出身者を採用(2022 年度実績値:0 名)

5. 管理体制

日本物流開発は、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、管理部を中心とした組織横断的なプロジェクトチームを結成した。川底代表取締役社長が陣頭指揮を執り、社内の制度や計画、日々の業務や諸活動等を棚卸しすることで、自社の事業活動とインパクトリーダーやSDGsとの関連性について検討を重ねた。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、川底代表取締役社長を最高責任者、管理部の中川課長を実行責任者とし、管理部内に設置されたプロジェクトチームを中心に、全従業員が一丸となって、KPIの達成に向けた活動を実施する。

最高責任者	代表取締役社長 川底 宏至
実行責任者	管理部 課長 中川 智弘
担当部署	管理部

6. 常陽銀行によるモニタリング

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成および進捗状況については、常陽銀行と日本物流開発の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

常陽銀行は、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは常陽銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化等により KPI を変更する必要がある場合は、常陽銀行と日本物流開発が協議の上、再設定を検討する。

以上

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、常陽産業研究所が、常陽銀行から委託を受けて作成したもので、常陽産業研究所が常陽銀行に対して提出するものです。
2. 常陽産業研究所は、依頼主である常陽銀行および常陽銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する日本物流開発から提供された情報と、常陽産業研究所が独自に収集した情報に基づき、現時点での計画または状況に対して評価を実施しており、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI) が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施していきます。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

<本件問合せ先>

株式会社常陽産業研究所

経営コンサルティング部 次長 長嶋 敏宏

〒310-0011

茨城県水戸市三の丸 1 丁目 5 番 18 号

TEL:029-233-6733 FAX:029-233-6724

第三者意見書

2023年2月27日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

日本物流開発株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社常陽銀行

評価者：株式会社常陽産業研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、常陽銀行が日本物流開発株式会社（「日本物流開発」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社常陽産業研究所による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。常陽銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、常陽産業研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、常陽銀行及び常陽産業研究所にそれを提示している。なお、常陽銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とし

- た中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることから、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

常陽銀行及び常陽産業研究所は、本ファイナンスを通じ、日本物流開発の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、日本物流開発がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

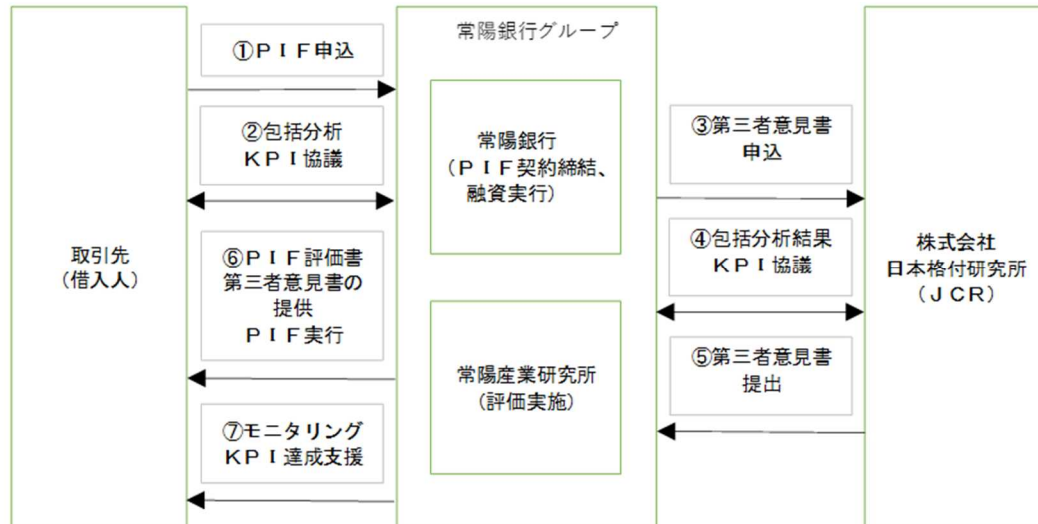
JCR は、常陽銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

- (1) 常陽銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



JCR Sustainable PIF for SMEs



(出所：常陽銀行提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、常陽銀行では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、常陽銀行からの委託を受けて、常陽産業研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て常陽産業研究所が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、常陽産業研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面の

インパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である日本物流開発から貸付人である常陽銀行及び評価者である常陽産業研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

小林 克人

小林 克人



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候変動イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル